

平成27年第4回（9月）掛川市議会定例会
一 般 質 問 発 言 順 序

- | | | |
|----|-----|-------|
| 1 | 2番 | 雪山敏行君 |
| 2 | 6番 | 野口安男君 |
| 3 | 14番 | 山本行男君 |
| 4 | 16番 | 栞原通泰君 |
| 5 | 11番 | 渡邊久次君 |
| 6 | 23番 | 堀内武治君 |
| 7 | 5番 | 窪野愛子君 |
| 8 | 7番 | 小沼秀朗君 |
| 9 | 9番 | 二村禮一君 |
| 10 | 17番 | 鷺山喜久君 |

一般質問通告要旨

議席番号	2	氏名	雪山敏行	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 総合教育会議への期待

(答弁：市長)

総合教育会議では、従来からの教育行政と児童福祉など市行政の間にあったと感じられる壁が取り除かれ、真に子どもの成長に必要な事柄が議論・調整されるものと期待している。

小中一貫校の考え方として、義務教育の9年間を一貫した方針のもとに学校、家庭及び地域が連携してひとつづくりをしていくことが大切で、それが中学校区学園化構想のあるべき姿であり、小学校の適正配置は一貫校設立検討と一体的に検討すべきものと考えている。

また、学童保育の対象が拡大され保護者のニーズも高いが、施設確保が大きな課題となっているため、授業終了後の教室も一つの選択肢と考える。

高校生の社会貢献、Uターン施策の展開など、ますます高校生と市行政の連携が必要と考える。

以上の視点から、以下の4点について所見を伺う。

- (1) 小中一貫校設立における学校施設の一体化は莫大な投資が必要なため、公共施設のストックマネジメントの視点から考えると困難と思われる。現存する小学校施設を存続する方式で早期に設立すべきと考えるが市長の所見を伺う
- (2) 小学校の適正配置検討の必要性が議論されているが、一貫校の設立を前提とした通学区域の変更及び小学校自由選択の導入について市長の所見を伺う
- (3) 学童保育の対象が拡大され、保護者のニーズも高いが、施設確保が大きな課題であり、授業終了後の教室の活用について、「総合教育会議」で協議・調整できないか市長の所見を伺う
- (4) 高校生の社会貢献、Uターン施策の展開など、ますます市行政との連携が必要となってくるため、教育委員会組織に高校連携窓口の設置が必要と考えるが所見を伺う

2 掛川市地域創生総合戦略について

(答弁：市長)

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを基本目標に、ローカルアベノミクスの実現に向け、全国の自治体で競って計画が策定されている。

掛川市も従来からの「市民意識調査」に加え「高校生意識調査」を実施し、これを踏まえ「掛川市地域創生総合戦略(たたき台)」を作り示された。この総合戦略を実現することこそが第2次掛川市総合計画基本構想に示された10年後の将来像を実現する道であると期待する。

この地域創生総合戦略に掲げられた事業を具現化するためには、国の新型交付金、地方創生関連予算の確保、事業の重点化、具体的な事業計画の作成及び事業実施に当たっての団体・企業・自治体間の連携など、解決しなければならない課題もある。

以上の視点から以下の4点について所見を伺う。

- (1) 住民意識調査では、転入者は首都圏より愛知県が多いこと、転出者は浜松市より袋井市が多い等、気になるデータがある。調査結果の感想と、これを踏まえ取り組む戦略・事業は何か所見を伺う
- (2) 総合戦略の実施に当たっては、財源も限られている中で重点を絞り、従来の施策の延長線上でなく、新たな発想による施策推進が必要と考えるが所見を伺う。また、どの施策を重点に取り組むのか伺う
- (3) 掛川市が中東遠・志太榛原圏域の中心都市となるためには、地方創生施策を活用して都市づくりを推進することが大切であり、とりわけ産業施策については、国、県及び自治体間の連携はもとより民間団体、企業との連携が必要と考えるが連携の確保についてどのように取り組むのか所見を伺う
- (4) 総合戦略事業として、「生産者の顔の見える流通の推進」等が掲げられている。安全安心の農産物供給はブランド化のベースであり、信頼性の高い生産管理を第三者が認証する制度として、JGAP、TGAP等がある。これを積極的に取り組む必要があると考えるが、GAP認証制度の導入推進について伺う

3 重要無形文化財保持者（人間国宝）認定と文化振興について（答弁：市長）

本年7月に掛川市上西郷構江出身の大角幸枝さんが、人間国宝に認定するよう答申がされ、私も同じ三笠西小、三笠中、掛川西高で学んだ者として大変嬉しく誇りに思っている。

このことは、市長の掛川市議会9月定例会にて行政報告されており、「今回の栄誉を称える機会」と「作品展」を行う旨の報告があった。

栄誉を称えるとともに次代の文化振興を担う子供たちに大角芸術に触れる機会をつくることが大切である。

以上の視点から以下の2点について所見を伺う。

- (1) 栄誉を称える方法として、「名誉市民」の称号を贈る等があるが、具体的な方法としてどのように考えているのか伺う
- (2) 次代の文化振興を担う子供たちに大角芸術に触れる機会をつくることが大切であるとするが、具体的な作品展開催の計画概要について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	野口安男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 若い世代が住みたくするための住居支援について (答弁：市長)

掛川市第2次総合計画基本構想第4章の2の「戦略の柱と方針」の中で、(3)の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」施策を実施していくことの根本となる住居について、今後、一層支援していくことが、若い世代の定住に繋がっていくものと考えます。働くことも、より良い子育て環境をつくることも大切ですが、これらをかなえるために安心して家庭を築くための住居環境が大切ではないかと考えます。

今後さらに進むであろう核家族化を見込んで、若者世代が住居を持つことができるよう、支援をしていくことが必要と思う。そこで、掛川ならではの戦略について伺う。

- (1) 空き家を活用した施策をどの程度若者世代にアピールしているのか。また、今後の方向性はどのような視点で取り組むのか伺う
- (2) 三世代同居応援事業の成果をどのようにとらえているのか伺う
- (3) 若者世代が新築した場合、どの程度の支援・補助等を行っているか。また、今後の方向性を伺う
- (4) 東街区再開発事業では、マンション棟77戸に若者世代を入居させるためにどのような啓発活動を行い、何件程度契約できたのか伺う
- (5) 市営住宅は安価で入居でき、若者世代にとっては利用しやすいと思われる。今後の市営住宅の新築・改築の事業計画を伺う
- (6) 民間企業との連携を進め、若者世代がアパート等に入居しやすい状況づくりが必要と思うがいかがか
- (7) 西街区再開発計画では、「若者支援」を強調するために若者という冠をつけた事業を考えていくべきと思うがいかがか

2 学力・学習状況調査の好結果における学校教育の方針について(答弁：教育長)

先に公表された掛川市の結果等を見ると、小中学校ともに3教科全てで全国の指標値を上回り、まずまずの結果となった。この成果は学校として惜しまず努力した結果だと思うが、どのような授業改善を実施したのか伺う。

- (1) 指標値の推移では、平成24年度当時の6年生が中学3年生になった今年度に3教科とも上回ったのは、どのような授業改善があったのか伺う

- (2) 理科離れが叫ばれている中、中学校3年生の指標値は、全国・静岡県と比べて良い結果となった理由をどのようにとらえているのか伺う
- (3) 今後は、小学校の平均正答率を3教科とも向上させなければならないと思うが、学校教員へどのような指導をしていくのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	山 本 行 男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 墓地建設について

(答弁：市長)

これまで自分の家のお墓を持つこと。また、ご先祖の墓を守っていくことが一般的に行われてきたが、少子高齢化や核家族化など、時代の流れの中でお墓や埋葬方法についても家族意識や宗教観などで市民の意識変化が表れてきている。

最近では、子供がいない、子供はいるが遠くに住んでいる、子供たちに負担をかけたくない、生涯を独り身で過ごすなど、自分の亡き後をどうするか心配との声も聞こえる。

現在進められている新墓地計画・共同墓地計画の進捗状況について伺う。

- (1) 平成24年9月定例会での一般質問で、24年度は基本設計・用地測量、25年度は実施計画・用地買収、28年度に供用開始予定と答弁しているが現状と問題点を伺う
- (2) 庁内ではどのような議論がなされているか伺う

2 ご当地ナンバープレート導入について

(答弁：市長)

2015年1月に国土交通省は、2016年度にイラストや図柄の入った自動車用の「ご当地ナンバープレート」を解禁すると発表した。

これは、地元の特産品や景勝地など図柄が入ることで、地元の魅力アピールに一役買ってもらおう狙いだと言う。

静岡県では「富士山」ナンバーを富士市や御殿場市などのエリアで既に使用していて人気があり、ご当地PRにも大きな効果を果たしている。

125cc以下のバイクなどでは、近在の各自治体などで導入しているので、ドライブ中に見受けられた方もあると思う。全国的にはプレートのデザインを一般公募して、地域おこしの一つとしているところもあると聞いている。

そこで、このご当地ナンバープレートについて伺う。

- (1) 自動車・原動機付自転車等へのご当地ナンバープレート導入の考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	栗原通泰	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 国民健康保険制度について (答弁：市長)

発足して54年が経過した国民健康保険制度であるが、制度上における大きな課題、すなわち医療の高度化と充実により年々医療保険給付費が増大し自治体経営を脅かしている。また、国保の生い立ち当時の背景から大きく変化し、自営業者の加入率は低下し、定年退職者や低所得者および無職者の加入が4割を超える時代に様変わりしてきている。こうした背景から、保険税算定基礎に「資産割」があることに違和感をもつ加入者がいること、また、制度改革により市町から県による運営になることについて、次の点について伺う。

- (1) 当市として、現行保険税の基礎算定項目である「資産割」を廃止し、所得割、均等割及び平等割とする考えはないか伺う
- (2) 保険税を決める基礎算定項目は「医療保険分」、「後期高齢者支援金分」及び「介護保険分」とに区分され、それぞれ所得割・資産割・均等割・平等割で算定され決められているが、見直しをすると仮定した場合、どのような考え方で臨むのか伺う
- (3) 現行では、市町の自治体で運営しているが打開策はあるのか伺う
- (4) 平成30年度には県が運営主体となる方針が決定され、財源不足は避けられないと考えるが、市長の見解を伺う
- (5) 県の運営になると身近な市民からの意見要望が届かなくなることも懸念されるが、それらをどう対応し克服していくのか伺う

2 選挙の投票率向上について (答弁：市長)

4月に執行された静岡県議会議員選挙の投票率は全体で54.17%であった。過去2回の一般質問においても低投票率の改善について意見提言がされ、改善への努力が払われてきたが、先の県議選においても20代から40代の年代層の投票率が改善されていない傾向であり残念な結果といえる。そこで次の点について伺う。

- (1) 県議選の投票率の結果について分析したと思うが、分析結果からの改善策として何があるのか伺う
- (2) 有識者、市民及び団体等を交えて「(仮称)投票率向上プロジェクト委員会」を設置し、意識づくり、モデル地区及び目標などを設定するための検討を進

める考えはないか伺う

3 人間国宝「彫金 大角幸枝さん」の名誉市民称号贈呈について（答弁：市長）

掛川市としては大変名誉なことであり、一市民としても誇りである。現在、故郷を離れ製作に没頭されておられると思うが、人間国宝となる人が誕生したことを子々孫々まで伝えていく使命も掛川市としてあるのではないかと考える。そこで次の点について伺う。

(1) 名誉市民の称号を贈る考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	渡邊久次	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 掛川納涼まつりへの自衛隊車両の展示について (答弁：市長)

8月1日、2日に開催された掛川納涼まつりに、自衛隊車両が展示された。掛川市制10周年記念の冠事業の1つであり、子どもたちもたくさん参加する納涼まつりに、自衛隊の戦闘車両の展示はまったくふさわしくないという、抗議の声が市民の中からも出ている。

自衛隊車両の展示がどのような経緯で決められたのか、どのような目的で行われたのか、この展示について、市長はどのような認識なのかを伺う。

- (1) 納涼まつりの企画の中に自衛隊車両の展示があることを、市長は事前に承知していたのか伺う
- (2) 自衛隊車両の展示は、どのような経緯で決定されたのかを伺う
- (3) 自衛隊車両の展示は、どのような目的で行われたのかを伺う
- (4) 展示された96式装輪装甲車は、どのような装備を持ち、どのような活動を行う車両なのかを伺う
- (5) 今回の展示が、国会で審議されている「安保法制」整備を前提とした自衛隊の動きとの関連性はないのか伺う

2 ごみ減量対策の状況について (答弁：市長)

平成26年度のごみ減量対策の目標値は、「可燃ごみ排出量を486 g/人・日（平成22年の過去最低値）、ごみ総排出量を620 g/人・日（減量日本一の小金井市）」であったが、その結果は可燃ごみ排出量が530.4 g/人・日、ごみ総排出量が645.2 g/人・日となった。ごみ減量対策の成果が十分に現れていない状況について見解を伺う。

- (1) 可燃ごみ排出量が目標値を達成できなかった原因をどう考えるのか伺う
- (2) 平成24年度には資源化物として行政回収していたものを、行政回収をやめたことで分別・資源化が後退したとは考えないか伺う
- (3) ごみ総排出量の減量化は、可燃ごみの減量化が重要である。古紙や古布などの資源化物を行政回収から民間や自主回収に変えることが、ごみ総排出量の減量化になるのか伺う
- (4) ごみ処理有料化でいっそうのごみ減量対策を進めるということだったが、どのような施策を講じるのか伺う

3 介護保険の「補足給付」に資産要件の導入について

(答弁：市長)

介護保険の施設を利用する市民税非課税世帯の人の食費・住居費の負担を軽くする「補足給付」に、8月より資産要件が導入された。介護保険料の大幅値上げや介護料の2割負担の一部導入など、介護受給者にとっては大きな負担増となっている。「保険あって介護なし」とならないように、介護サービスのいっそうの充実について見解を伺う。

- (1) 資産要件の導入によって、「補足給付」が支給されなくなった受給者は何人いるのか伺う
- (2) 受給者の負担額はどれくらい増えたのか伺う
- (3) 受給者の資産の調査はどのように行われたのか伺う
- (4) 調査の際、個人のプライバシー保護への配慮はどのようになされたか伺う
- (5) 年金生活者でも介護サービスが十分に受けられるような、減免措置などは実施できないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	23	氏名	堀内 武治	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	-------	-----------------

1 平和教育の充実について (答弁：市長、教育長)

集団的自衛権行使のための安保法案は、多くの国民が反対する中、衆議院で強行採決された。安倍政権は参議院でも強行採決あるいは、60日ルールを活用してまでも成立させようとしている。アメリカを武力支援し、アメリカと一体となって国を守ろうとする集団的自衛権は、必ず日本が戦争をする国へと進めてしまう。

地方自治体として今、何よりも大切なことは「絶対戦争をしない」と強く決意を持つことと、平和教育の充実である。

以下5点の質問をする。

- (1) 「平和首長会議」に参加し、平和に対し積極的意志を持つ市長として、平和教育の充実についてどう考えるか所見を伺う
- (2) 「教育大綱」の中に平和教育の大切さ、平和教育の充実をしっかりと位置づけるべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 節目の戦後70年を期し、中学生には沖縄全戦没者追悼式に、小学生には広島平和記念式典に代表者を派遣する制度の創設を提起するが見解を伺う
- (4) 市発行の「掛川市における戦時下の地下軍需工場の建設と朝鮮人の労働に関する調査報告書」を活用し、市として特長ある平和教育を実践するべきと考えるが、見解を伺う
- (5) 市内各小・中学校の修学旅行に平和学習を目的として沖縄、広島もしくは長崎への旅行先も検討すべきと考えるが、見解を伺う

2 貧困問題と児童虐待について (答弁：市長、教育長)

格差社会の拡大、貧困家庭の増大が児童虐待を飛躍的に増加させている。とりわけ子どもの貧困と児童虐待に充分目を向け、負の連鎖に歯止めをかける市政の展開が必要である。

- (1) 市政として、この問題にどれだけ目を向けているかが問われる。掛川市の貧困率と貧困線以下の世帯数を伺う。さらに、子どもの貧困の現状とこの問題に対する市長の見解を伺う
- (2) 掛川市において、児童虐待はどのくらい起きているのか。そして、対策はどのようにとられているのか伺う。さらに、児童養護施設への入所の実態を伺う
- (3) 給食や学用品、修学旅行の費用を補助する「就学援助」の状況を伺う

- (4) 学校では財政援助だけでなく親子に対する相談やサポート活動をしていると思うが、実情を伺う
- (5) 平成27年4月1日法施行に伴い、「生活困窮者自立支援制度」がスタートした。市として具体的な子どもへの貧困対策をどのように進めていくか伺う
- (6) 貧困状態での負の連鎖を断ち切るために、施設の子どもや、貧困家庭の子どもを対象とした「進学・就労サポート事業」を実施する考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	窪野愛子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

1 「医療・保健・福祉・介護」日本一を目指す取り組みについて (答弁：市長)

2000年に導入された介護保険制度は、2013年度には県内65歳以上(第1号)被保険者の要介護・要支援認定者数は約15万人となり、およそ6人に1人が何らかの生活支援を必要としている。厚生労働省が実施した国民生活基礎調査では、65歳以上の高齢者世帯が18歳未満の子どもがいる子育て世帯を初めて上回った。超高齢社会にますます拍車がかかり、2025年問題へと突き進んでいる。本市においては「ふくしあ」という地域包括ケアシステムを構築し、いち早く市民が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしていくために、地域の医療・保健・福祉・介護などの多職種連携を図ってきた。現状から見えてきた課題や問題を克服し、健康寿命延伸のために、新たな施策の可能性について伺う。

- (1) 多様化する市民ニーズに対応するために「ふくしあ」のさらなる機能充実が必要と思うが、課題をどのように捉え対応していくのか伺う
- (2) 平成20年度から実施してきた地域における介護予防事業の成果について伺う
- (3) 国保特定健康診査受診率向上と速やかな病院受診への取り組みについて伺う
- (4) 特定健康診査メニューに心電図検査を取り入れる考えはないか伺う

2 次代を担う子どもたちの健やかな成長を育む取り組みについて

(答弁：教育長)

子どもたちを取り巻く社会環境や地域環境は刻一刻と変化し、子どもたちの安全安心をどのように確保していくかが今後の大きな課題だと考える。記憶に新しい川崎市の少年の出来事から数か月、またしても痛ましい事件が8月、寝屋川市で起きてしまった。その原因の一つとして、家庭や地域社会の教育力の低下が少なからず関係しているのではないかと。本市においても様々な教育課題が山積しており、心ゆたかで健やかな体を育み、生きる力を備えた子どもたちの育成に、さらなる傾注が必要と思ひ伺う。

- (1) 昨今低年齢化する犯罪について、教育長の見解を伺う
- (2) 市内小中学生の不登校の実態とその対策について伺う
- (3) 学童期から健康寿命延伸への知識と意識の啓発が大切だが、学校ではどのような取り組みをされているのか伺う
- (4) 小学2年生「生き立ち授業」について、課題と今後のあり方について伺う

(5) 小学4年生「2分の1成人式」について、課題と今後のあり方について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	---------	--

1 将来人口目標値について (答弁：市長)

掛川市制10周年の本年、大須賀中央公民館での記念式典、大東いとり通りでのストリートパフォーマンス、掛川城下での祝賀まつりなど、お祝いムードで賑わう中、次の10年に向け、市は新たに第2次掛川市総合計画を策定中である。その基本構想の中で示された将来人口目標値について伺う。

- (1) 新たなる3つの日本一を柱に、2025年の目標人口を115,000人とすることは理解できるが、自然動態による減少が更に進行すると予測される2040年に、どのような施策を展開して人口120,000人を達成させるのか伺う
- (2) 2040年までの年次目標を掲げ、市民意識を高める考えはないか伺う

2 企業誘致の費用対効果について (答弁：市長)

昨年、市内6地区が内陸フロンティア推進区域として指定され雇用の創出と定住人口の促進につなげようと検討を深めている。

合併後の新規企業誘致の大きな実績として、平成17年4月完成の新エコポリス第一期工業団地に全5区画、平成23年2月完成の新エコポリス第二期工業団地に全5区画、平成24年12月完成の菖蒲ヶ池工業団地に全4区画、計14区画の企業誘致に成功してきたにも関わらず、人口が減少している現実がある。そこで、企業誘致の費用対効果について伺う。

- (1) 14区画の企業の誘致に際し、工業団地の整備にかかった工事費を含めた収支について伺う
- (2) 誘致した企業に対する補助金等の優遇措置の内容について伺う
- (3) 企業誘致により何名の市民雇用があったのか伺う
- (4) 企業誘致によりどれほどの税収が上がったのか伺う
- (5) 企業誘致にあわせて、住宅、子育て、教育及び医療など、総合戦略的な人口増となる策はとられたのか伺う

3 希望の丘について (答弁：市長)

掛川市が誇る健康子育て日本一の柱となる希望の丘は、本年春に9つの施設が

開業した。市内の医療、福祉、介護及び教育の多様な問題解消について、雇用面も含めて伺う。

- (1) 希望の丘内の施設誘致にかかった工事費を含めた収支を伺う
- (2) 誘致した施設に対する補助金等の優遇措置の内容について伺う
- (3) 施設ごと、何名の市民雇用があったか伺う
- (4) どれほどの税収が上がる見込みか伺う
- (5) 希望の丘開業により、関係各施設への入所希望者の解消は図られたか伺う
- (6) 施設誘致にあわせて、施設で働く方々の住宅、子育て、教育及び医療など総合戦略的に人口増となる策はとられたのか伺う

4 将来を見据えた道路整備計画について (答弁：市長)

2019年ラグビーワールドカップがエコパで開催される。また、2020年の東京オリンピック開催に伴い、つま恋の活用が見込まれており、大規模震災や広域避難計画等を考えても東環状線整備の必要性は高い。また、新規住宅団地の紅葉台で予測される交通問題の解消にもつながる。そこで、10年、20年先を見据えた今後の道路整備計画はどのように進んでいくのか伺う。

- (1) 東名からエコパに繋がる県道磐田掛川線の4車線化が止まっているが、静岡県への働きかけについて状況を伺う
- (2) エコポリス工業団地、東名IC、エコパへの動線として、東環状線の道路整備は経済効果が大きく見込まれる。早急に整備が必要であり、新しい掛川市のイメージとしても効果があると思うが、進捗状況を伺う

5 お茶の消費拡大に向けての施策を伺う (答弁：市長)

お茶は掛川市の基幹産業であるが、近年茶価の低迷等様々な問題でお茶生産者の後継者が離職していく傾向も少なくない。お茶振興課も2年目となり今後のお茶の消費拡大に向けて伺う。

- (1) お茶振興課新設後のお茶の振興に対する活動実績と今後の展開を伺う
- (2) 新たなお茶の消費方法として、酒類のお茶割りは静岡県の独自性があり、健康面でも有効と考える。掛川市から更にお茶割りを広めて行く考えはあるか伺う
- (3) 豊かに広がる茶園は掛川市が世界に誇れる唯一無二の財産と考える。航空映像や掛川市出身のオペラ歌手榛葉昌寛さん等の素晴らしい音楽にのせて、世界にPRして行く考えはあるか伺う

- (4) 粟ヶ岳山頂に7本の電波塔が立っているが、これらをまとめ、展望台を兼ねた仮称お茶タワー等を建設し、お茶関連の新名所を創設する構想はないか伺う
- (5) 日本一の茶産地らしく、お茶関連の商いを中心市街地に集め、お茶町あるいはお茶通り、お茶市場などを創設し、街なかを活性化させお茶の振興に取り組む考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	二 村 禮 一	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

1 掛川市地域創生総合戦略の「子育て環境整備プロジェクト」について (答弁：市長)

掛川市の子ども・子育て支援新制度に基づき、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」及び「地域の子ども・子育て支援の充実」に向けた取り組みを推進し、掛川市の人口減少に歯止めをかけ、3つの日本一の一つである健康・子育て日本一の実現に向けて策定された、平成27年度から平成31年度の5年間を一期とする「掛川市子ども・子育て支援事業計画」について伺う。

- (1) 大東区域の幼稚園・保育園の現状と課題について伺う
- (2) 大東区域の幼保一元化の目的について伺う
- (3) 大東区域の幼保一元化の推進に向けた施設の再編整備計画をどのように進めていくのか伺う
- (4) 保育士の人材確保の取り組みについて伺う

2 小中一貫教育について (答弁：市長、教育長)

国会で改正学校教育法が成立し、2016年度から小中一貫教育を実施する「義務教育学校」が市区町村教育委員会などの判断で、既存の小中学校などを義務教育学校にできるようになった。そのメリットと課題について伺う。

- (1) 小中一貫教育の推進の目的と効果について伺う
- (2) モデル地区の一貫教育の成果と課題について伺う
- (3) 掛川市地域創生総合戦略（たたき台）に明記されている「教育アクションプランのデザイン設計」についての内容を伺う
- (4) 掛川市地域創生総合戦略（たたき台）に明記されている重要業績評価指標の小中一貫教育の検討箇所は、平成31年度に3箇所、平成37年度に6箇所であるが、検討される場所について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	17	氏名	鷲 山 喜 久	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

1 掛川市遺族会会員数について伺う (答弁：市長)

今日、平和日本が根本から大きく変わろうとしている激動の情勢である。そして戦後70年の特別な年である。一方で、遺族会の会員数が年々減少して役員の皆さんが困っている。

そこで市長に伺う。

- (1) 市長は会員数の減少について、どのように思うのか伺う
- (2) 市長は減少している原因はどこにあると思うのか伺う
- (3) 市長として会員の減少に歯止めをかけることを考えているか伺う
- (4) 市役所2階ロビーを利用して、それぞれの団体が平和展をできるようにし、多くの市民に平和である尊さを伝えることが大事ではないか、考えを伺う
- (5) 特別弔慰金を受給できる権利があるにもかかわらず、受給されていない方の調査を行っているか

2 太陽光発電設備等について伺う (答弁：市長)

市長は環境日本一を掲げている。今日農家は農業所得の減少と農地を守ることで大変な思いをしている。そこで農地の利活用として営農型発電設備について伺う。

- (1) 1～2年前までは、営農型発電設備を許可しなかったがその理由は何か伺う
- (2) 現在は、営農型発電設備を許可しているが、市として積極的に推進していく方針に変わったのか伺う
- (3) 太陽光発電設備に対する課税について、設置者に申告書を送付し自主申告としているが、送付の理由は何か伺う。また軽減措置はあるのか伺う
- (4) 電気の地産地消の立場から蓄電池の設置に一般家庭(6kWh)で120万円と言われているが、推進の立場から補助する考えはあるか伺う

3 土砂災害危険箇所について (答弁：市長)

県が危険箇所を新たに400箇所増加したことで掛川市は合計1,426箇所が危険箇所となった。市民意識調査で76.4%の方が掛川市が住みやすいとしている。その

理由に自然が豊かだからとしている。そこで伺う。

(1) 1,426箇所の内、緊急対策を講ずる箇所は何箇所か